

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内景気は、東日本大震災により大幅に悪化しましたが、足元の状況をみると、原燃料についての調達環境が改善したほか、営業・物流面での制約も解消されたことから、経済活動は正常化が進んできています。こうした中で、生産面ではサプライチェーンの速やかな復旧が課題となっているほか、観光・飲食等サービス産業に二次的な影響が出ているなど、対応すべき問題点が徐々にはっきりしてきています。
- 生産については、震災後ボトルネックとなっていた部品調達や電力を始めとする原燃料の制約が概ね解消され、多くの先で生産水準が高まっています。しかしながら、一部の先では、いまだに生産設備が修復途上にあるほか、輸送機械部品を中心に一部の先ではサプライチェーンの障害が解消されておらず、これを主因に低操業が続いている先もみられます。

一方、支出面(需要面)については、消費関連で百貨店・スーパーの全店ベース販売額が前年を上回ったほか、住宅投資も前年を上回って推移しています。もっとも、設備投資関係指標が低迷しているほか、公共工事請負金額も前年を下回っており、さらに観光・宿泊などサービス関係の需要が減少しています。

雇用・所得環境等の分配面については、3月の有効求人倍率こそ上昇したものの、先行き震災の影響を背景に求職者の増加が見込まれるなど、雇用・所得環境の悪化が懸念されます。

- 今後の経済の展開については不確実性が大きく予断を持つてみることはできませんが、先行きをみていくうえでのポイントとして、震災関連では、①生産面でのサプライチェーンの復旧が速やかに進むのか、②雇用・所得環境が大幅に悪化することなく持ちこたえ、消費が腰折れすることなく推移するのか、③観光・飲食業などサービス業の業況の推移、④復旧・復興需要の大きさと発現のタイミング、といったことが重要となってきます。また、夏場の電力が十分確保され、安定的に供給されるのかどうかも、重要な視点です。さらに、年度後半以降の経済回復を展望していくうえでは、為替レートや新興国・米国等の海外経済の動向からも目が離せません。
- なお、消費者物価については、依然として前年比マイナスで推移していますが、石油価格上昇の影響等からマイナス幅は縮小してきています。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、宿泊関係が前年をかなり下回って推移しているとみられるほか、乗用車販売(除く軽乗用車)についても、マイナス幅は縮小しているものの、依

然として前年を大幅に下回っています。もっとも、大型小売店の売上高については、3月に全店ベースで前年を上回った後、4月についても順調に推移したとみられるなど、徐々に明るさを取り戻してきています。

- ・ 3月の大型小売店の売上高については、既存店ベースでは前年を下回ったものの、全店ベースについては震災発生にも拘わらず前年を上回りました(前年比：既存店ベース▲0.6%、全店ベース+0.5%)。品目的には、食料品が増加したほか、3月下旬からは入学関係の衣料品等についても動意がみられました。なお、東北6県で全店ベースの前年比がプラスとなったのは、当県だけです。
- ・ また、4月入り後も、百貨店で家庭用品、食料品、衣料品等が堅調に推移しているほか、スーパーでも客単価の増加から前年を上回る状況が続いています。
- ・ 一方、ホテル・旅館等の宿泊関係では、内陸部のホテル関係を中心に復旧・復興関連の宿泊客が引き続きみられた一方、スポーツ・観光イベントの中止・延期やゴールデンウィークを中心としたハイシーズンの観光客の落ち込みなどもあって、全体としては前年をかなり下回っている先が多い状況です。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3 p	2010年 10	11	12	2011年 1	2	3p
本県	▲6.2	▲3.2	▲0.5	0.0	+0.8	▲1.8	▲0.4	▲1.8	+2.5	▲0.6
東北	▲4.4	▲1.5	+0.2	▲7.9	+0.8	+0.9	▲0.8	▲0.9	+1.7	▲24.2
全国	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲2.7	+0.4	+0.1	▲1.7	▲0.7	+0.5	▲7.7

<資料出所>経済産業省

- ・ 4月の新車登録台数は、大震災直後の3月と比べ前年比マイナス幅が若干縮小し、軽乗用車を除くベースでは4割強、軽乗用車を含むベースでは3割強の減少となりました。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 10	11	12	2011年 1	2	3	4
本県	+55.0	▲1.1	▲33.4	▲38.1	▲35.2	▲33.6	▲31.1	▲26.8	▲20.3	▲53.6	▲41.3
東北	+31.1	+9.0	▲31.2	p▲39.0	▲28.4	▲33.2	▲31.9	▲25.1	▲18.1	▲58.6	p▲28.6
全国	+28.1	+15.3	▲31.3	p▲28.4	▲28.6	▲33.5	▲31.6	▲23.6	▲15.8	▲39.4	p▲51.6

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	+46.8	+0.5	▲29.2	▲35.7	▲31.5	▲30.8	▲24.2	▲18.9	▲15.7	▲54.5	▲35.0
----	-------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 3月の新設住宅着工戸数は、山形市、東根市などで持家を中心にかなりの増加と

なったことから、全体で前年比+26.5%と2010年2月(同+27.1%)以来の高い伸びを示しました。これは、震災の影響から一部の建設資材調達は難しくなっているものの、前年に減少したことの反動や政策効果、低金利などの効果がこれを上回ったことによるためとみられます。なお、東北6県で3月の住宅着工戸数が前年を上回ったのは、当県だけです。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 10	11	12	2011年 1	2	3
合計	▲19.4	▲3.8	▲3.8	+14.2	▲12.9	▲10.2	+13.3	+19.4	+0.4	+26.5
持家	▲20.5	▲8.5	▲17.1	+6.9	▲18.8	▲21.6	▲10.7	▲8.6	+8.2	+18.3
貸家	▲20.2	▲4.3	▲1.9	+47.4	+3.7	▲55.5	+48.4	+159.4	▲11.7	+69.8

〈資料出所〉山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、2か月連続で前年比減少となりました。内訳をみると、商業用で前年を上回ったものの、製造業等、サービス、公益事業で大幅に前年を下回っています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 10	11	12	2011年 1	2	3
合計	+32.0	+50.1	+19.0	▲52.8	▲27.7	+108.9	+24.0	+315.1	▲43.9	▲70.5

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 4月の公共工事請負金額は、国の発注は前年を上回ったものの、県、市町村等が大きく減少したことから、再び前年を下回りました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年 4~6	7~9	10~12	2011年 1~3	2010年 11	12	2011年 1	2	3	4
合計	▲23.3	▲15.6	▲26.7	+1.8	▲37.9	▲25.5	▲16.5	▲46.9	+20.3	▲34.7

〈資料出所〉東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産をみると、2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、▲2.4%と2か月振りに前月比減少となりました。業種別にみると、精密機械、化学、電子部品・デバイス等で増加したものの、一般機械、情報通信機械、食料品などの減少がこれを上回ったため、全体として減少に転じたものです。

一方、在庫(季節調整済)については、▲5.6%と3か月連続で減少し、震災前の段階では、在庫指数(2005年=100)は84.2と2005年基準指数で遡及可能な2003年1月以降において最低の水準でした。業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械などでは100を上回る水準となる一方、一般機械、情報通信機械、窯業土石、繊維などで100を大きく下回っています。

なお、3月の生産については、産業用の電力需要実績などからみて、震災の影響から大幅に落ち込んでいるとみられます。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 1~3	4~6	7~9	10~12	2010年 10	11	12	2011年 1	2 p
生 産	季調済前月・期比%	+2.9	+7.6	▲3.3	+3.3	+4.5	+4.8	▲3.2	+3.7	▲2.4
	原計数前年比%	+25.3	+26.5	+19.6	+10.6	+8.5	+11.5	+11.8	+7.2	+7.3
在 庫	季調済前月・期比%	▲8.2	▲0.6	+6.4	+1.0	▲3.4	+2.1	▲0.1	▲3.5	▲5.6
	原計数前年比%	▲14.0	▲10.8	+2.3	▲2.0	▲4.9	▲0.6	▲0.3	+5.7	▲0.6

<資料出所> 山形県企画振興部

- なお、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向については以下のとおりです。総じてみれば、原燃料の調達環境は改善した一方で、サプライチェーン問題への対応が課題として残っています。

① エレクトロニクス関連

- 電子部品・デバイスについては、既にフル生産に復した先がみられる一方で、原材料調達難や生産設備の震災被害などから低操業にとどまっている先もみられ、稼働率は30~100%と大きなばらつきがあります。一方、情報通信機械(パソコン関連)では、部品・原料調達に目処がついたことに加え、復旧需要もあって、フル生産となっています。

② 輸送用機械

- 部品調達や原燃料確保に目処がついたものの、サプライチェーンに支障が出ていることを主因に川下メーカーが低稼働を余儀なくされていることが影響し、60~80%程度の稼働率となっています。

③ 設備投資関連

- 震災による生産設備への被害はみられなかった中で、繊維業向け(ミシン、刺繍機)等については、輸出向けを中心に高操業を続けています。

④ 建設関連

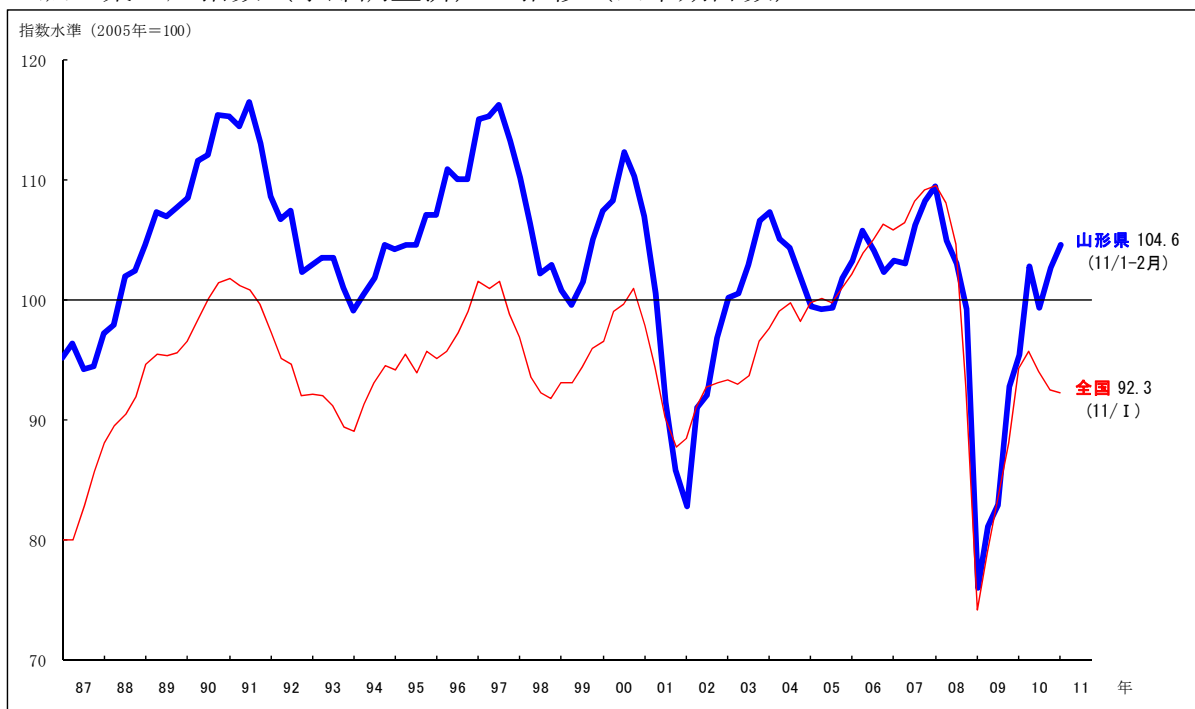
- 設備面での被害が軽微にとどまり、原燃料の調達環境も安定してきたものの、現時点では復旧・復興需要は本格的に出てきておらず、稼働率は90~100%程度となっています。

⑤ 食料品

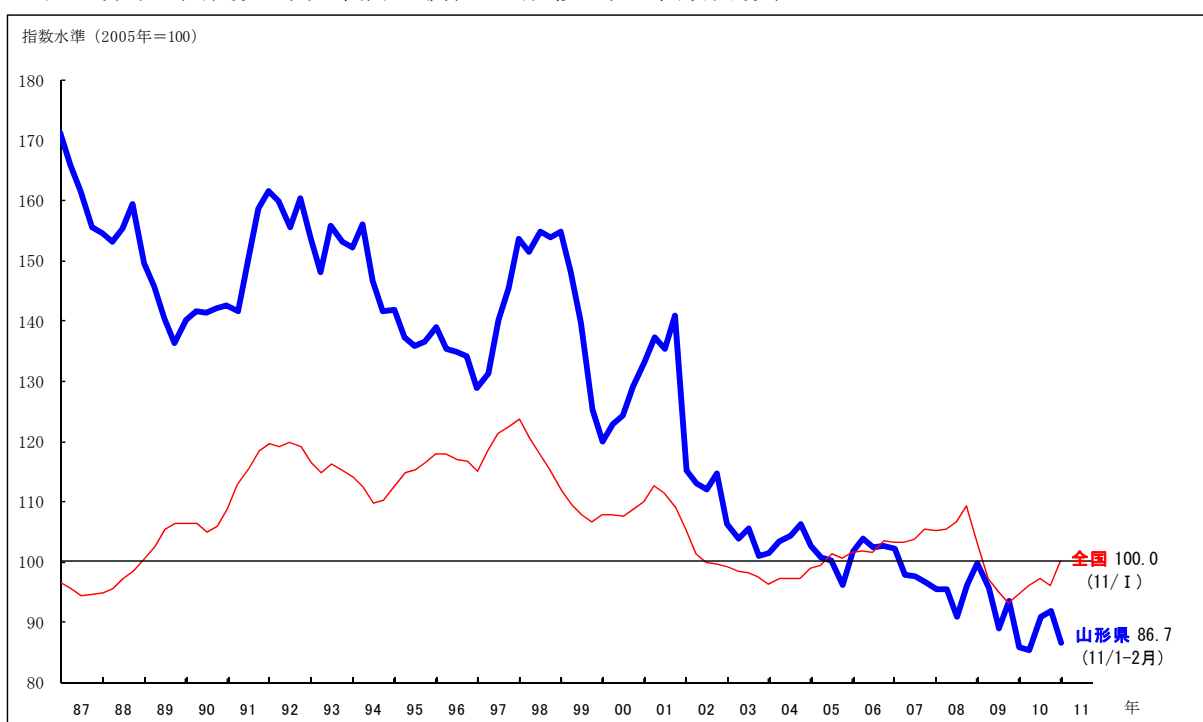
- 原燃料の調達環境が改善した一方で、震災後、冷凍食品などへの需要が高まって

いることもあって、フル生産となっています。

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・ 鉱工業在庫指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



4. 雇用動向

○ 3月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、有効求人数が微増となった一

方、ガソリン不足などを背景に震災後、求職活動が滞り有効求職者が減少したため、前月に比べて0.02倍改善し、0.62倍となりました。これは、3か月連続の上昇です。もっとも、大震災の影響などから、4月以降、雇用調整助成金の申請件数が急増する中、求職者も増加しており、今後は改善傾向は一服するとみられます。

なお、新規求人倍率については、概ね前月並みの0.98倍となっています(山形県 :

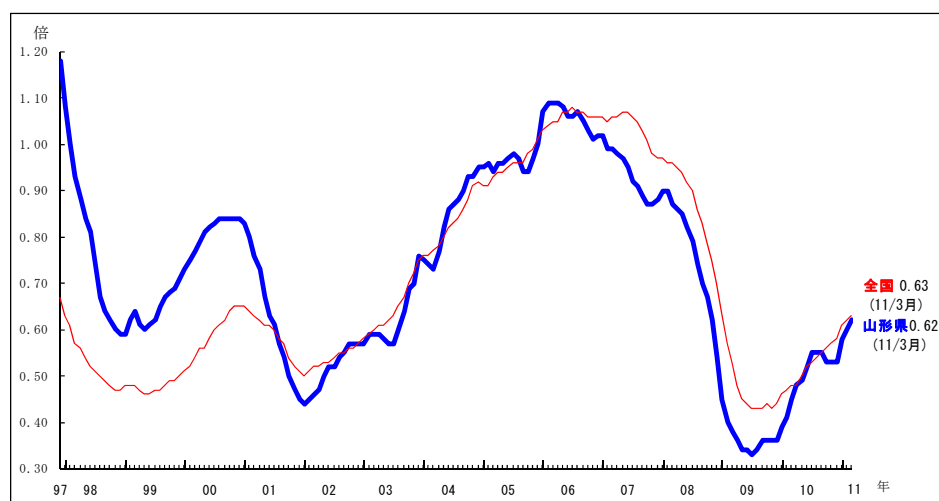
1.03倍<1月>→0.93倍<2月>→0.98倍<3月>、全国: 1.02倍<1月>→0.99倍<2月>→0.98倍<3月>)。

(有効求人倍率<含むパート> : 倍)

	2010年				2010年			2011年		
	4~6	7~9	10~12	1~3	10	11	12	1	2	3
本県(季調済)	0.50	0.55	0.53	0.60	0.53	0.53	0.53	0.58	0.60	0.62
全国(〃)	0.50	0.54	0.57	0.62	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

・有効求人倍率(パートを含む、季節調整済)の推移



- 2月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間については前年比でみて引き続き大幅な増加となったほか、常用雇用指数については前年比+1.5%と引き続き高めの伸びを示しています。また、賃金面についても、1月、特別給与のややテクニカルな動きの影響からマイナスとなったあと、2月については前年比+3.2%とプラスに復しており、震災前までの統計データでみる限り、雇用・所得環境は、改善傾向を示していました。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年				2010年			2011年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	10	11	12	1	2
所定外労働時間	+22.0	+26.5	+31.7	+20.6	+26.3	+17.1	+18.8	+27.1	+25.8
常用雇用指数	▲2.2	▲0.1	+0.4	+0.7	+0.6	+0.7	+0.9	+3.2	+1.5
名目賃金指数	+6.4	+8.1	+4.8	+6.5	+4.9	+3.0	+9.3	▲5.6	+3.2

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 4月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数（5件）、金額（1億円）ともに前年（11件、9億円）を大幅に下回りました。
- また、3月中の信用保証協会の代位弁済については、件数（55件）、金額（536百万円）ともに前年（71件、596百万円）を下回りました。

6. 消費者物価

- 3月の山形市の消費者物価（総合ベース）〈調査時点：生鮮食品以外は震災発生前〉は、5か月連続の前年比マイナスとなりましたが、食料品、エネルギー価格の上昇などを背景にマイナス幅は縮小しています。また、生鮮食品を除くベースについても、24か月連続の前年比マイナスとなったものの、交通・通信（ガソリン）、光熱・水道（灯油）の価格上昇に加え、被服及び履物が上昇に転じたことなどから、マイナス幅は縮小しています。

（消費者物価指数〈2005年基準・山形市〉：前年比％）

	2010年 4～6	7～9	10～12	2011年 1～3	2010年 10	11	12	2011年 1	2	3
総合(原計数)	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.3	+0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1
除く生鮮食品	▲1.1	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.3

〈資料出所〉 総務省

7. 金融面

- 3月末の金融機関の実質預金+CD（暫定値）は、前年比+2.8%と前月（同+4.0%）と比べ地銀を中心に伸び率が鈍化しました。
- 3月末の金融機関の貸出（暫定値）は、前年比+0.5%と前月（同+0.7%）と比べ地銀を中心に小幅ながら伸び率が鈍化しました。

（実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：％）

	2010年 6	9	12	2011年 3	2010年 11	12	2011年 1	2	3
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**〈除くゆうちょ銀行〉+信金) 〈県内店舗ベース〉	+3.7	+4.3	+3.5	p +2.8	+3.3	+3.5	+3.1	+4.0	p +2.8
貸出末残前年比 (銀行**〈除くゆうちょ銀行〉+信金) 〈県内店舗ベース〉	+2.0	+1.5	+1.5	p +0.5	+0.8	+1.5	+0.6	+0.7	p +0.5
貸出約定平均金利変動幅*** (総合〈ストックベース〉) (地元地銀)	-0.018	-0.032	-0.033	N.A.	-0.010	-0.020	+0.001	-0.010	N.A.

〈資料出所〉 日本銀行

* 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正してお

ります。

なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。

- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。
- **** 信用金庫については、2011年3月計数が未入手のため前年比±0としたうえで全体の暫定値を計算。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 (百貨店+スーパー) (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県国土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2007年度	▲2.2	▲2.5	▲19.5	▲6.0	-	2.7	0.91
2008年度	▲4.0	▲15.1	3.4	1.1	-	▲10.8	0.63
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.3	0.36
2010年度	p ▲2.4	▲12.1	▲5.9	▲17.5	……	……	0.54
2009/10~12	▲7.3	37.3	▲13.8	47.5	11.8	▲3.9	0.36
2010/1~3	▲6.3	41.4	▲15.2	▲0.9	2.9	25.3	0.41
4~6	▲6.2	55.0	▲19.4	▲23.3	7.6	26.5	0.50
7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲3.3	19.6	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	3.3	10.6	0.53
2011/1~3	p 0.0	▲38.1	14.2	1.8	……	……	0.60
2010/3	▲7.9	37.3	▲19.3	5.2	▲5.1	21.1	0.45
4	▲5.7	53.3	▲16.9	▲33.3	12.7	30.5	0.48
5	▲8.2	25.3	▲25.3	▲59.7	1.1	28.3	0.49
6	▲4.6	92.8	▲15.6	14.3	▲2.6	21.1	0.52
7	▲4.5	▲21.7	9.2	6.6	1.4	26.3	0.55
8	▲2.9	58.1	▲11.7	▲13.7	▲3.7	19.4	0.55
9	▲2.1	▲6.4	▲7.8	▲33.4	▲2.7	13.6	0.55
10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	4.5	8.5	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	4.8	11.5	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	▲3.2	11.8	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	3.7	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	p ▲2.4	p 7.3	0.60
3	p ▲0.6	▲53.6	26.5	20.3	……	……	0.62
4	……	▲41.3	……	▲34.7	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲) 超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工 ^{サチ} 山形支店	
2007年度	▲1,421	0.1	54	▲2.6	▲570	0.051	128	201
2008年度	▲992	(注5) 3.4	1,213	(注5) 6.9	1,464	▲0.139	154	316
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲0.120	95	143
2010年度	▲19	(注6) p 2.8	(注6) p 1,119	(注6) p 0.5	(注6) p 123	……	85	96
2009/10~12	174	(注5) 4.7	939	(注5) 5.7	155	▲0.029	23	41
2010/1~3	▲441	(注5) 5.8	358	(注5) 2.9	457	▲0.026	21	21
4~6	▲106	3.7	802	2.0	▲504	▲0.018	21	19
7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲0.033	29	30
2011/1~3	▲114	(注6) p 2.8	(注6) p 124	(注6) p 0.5	(注6) p 234	……	11	20
2010/3	▲8	5.8	508	2.9	591	▲0.018	8	5
4	101	3.4	▲241	2.0	▲528	▲0.002	11	9
5	▲201	3.6	275	1.6	▲22	▲0.005	7	7
6	▲7	3.7	768	2.0	46	▲0.011	3	2
7	14	4.2	▲253	1.6	123	▲0.009	12	13
8	▲144	3.7	▲34	1.3	▲73	▲0.009	8	3
9	▲27	4.3	▲184	1.5	175	▲0.014	4	9
10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲0.010	0	0
3	188	(注6) p 2.8	(注6) p 65	(注6) p 0.5	(注6) p 554	……	3	2
4	▲45	……	……	……	……	……	5	1
						2月末水準	1.851	

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしていません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。

(注6) 信用金庫については、2011年3月計数が未入手のため前年比±0としたうえで全体の暫定値を計算。